

足立区

平成23年度 当初予算案発表

子ども・暮らし・まちづくり

縁をつなぎ 絆を結ぶ 明日への

平成23年1月28日(金) 午後2時00分～
足立区役所 南館8階 特別応接室

《 次 第 》

- 1 新たな絆の結び直しをめざして
地域のちから推進部を創設 1
- 2 つながる ひろがる 足立の教育
幼児～学校～基礎～体験 学びをつなげます 3
- 3 成長と創造を促進する新たなステージへ
臨時的支援の上をめざす緊急経済対策 7
- 4 あだちエコスタイル スタート
67万人の一步 始めます 8
- 5 まちの安全点検
安全プラス安心 危険から区民を守ります 11
- 6 質 疑

【担当】政策経営部 報道広報課 03(3880)5816

「美しいまち」は「安全なまち」

ビューティフル・ウインドウズ運動展開中 足立区



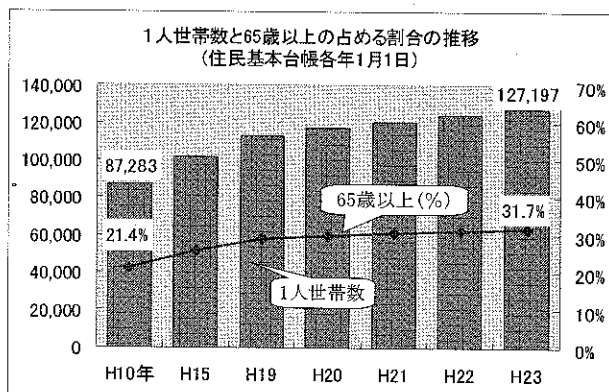
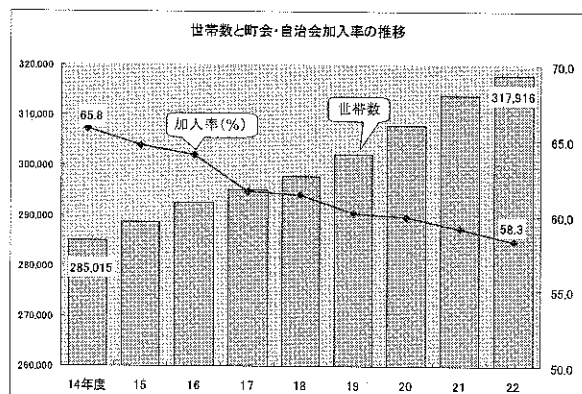
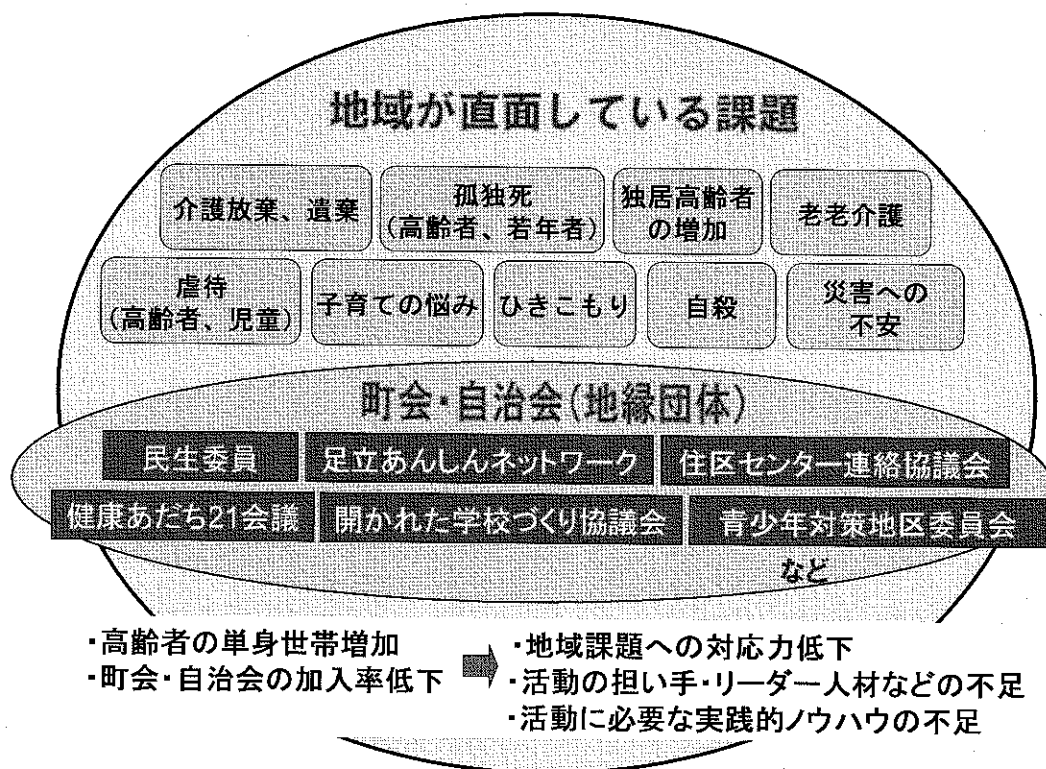
新たな絆の結び直しをめざして 「地域のちから推進部」を創設

単身世帯の増加、地域コミュニティの衰退、家庭内の人間関係の希薄化が社会問題となっています。その一方で、当区では防犯活動や美化活動といったビューティフル・ウィンドウズ運動が徐々に広がりを見せ、人と人、行政と地域をつなぐ要として機能し始めています。

足立区は「絆の結び直し」をテーマに、希薄化した人と人のつながりや地域の絆を結び直し、区民が生きがいと誇りを持てる地域社会の基盤づくりを目的に専管組織を創設します。

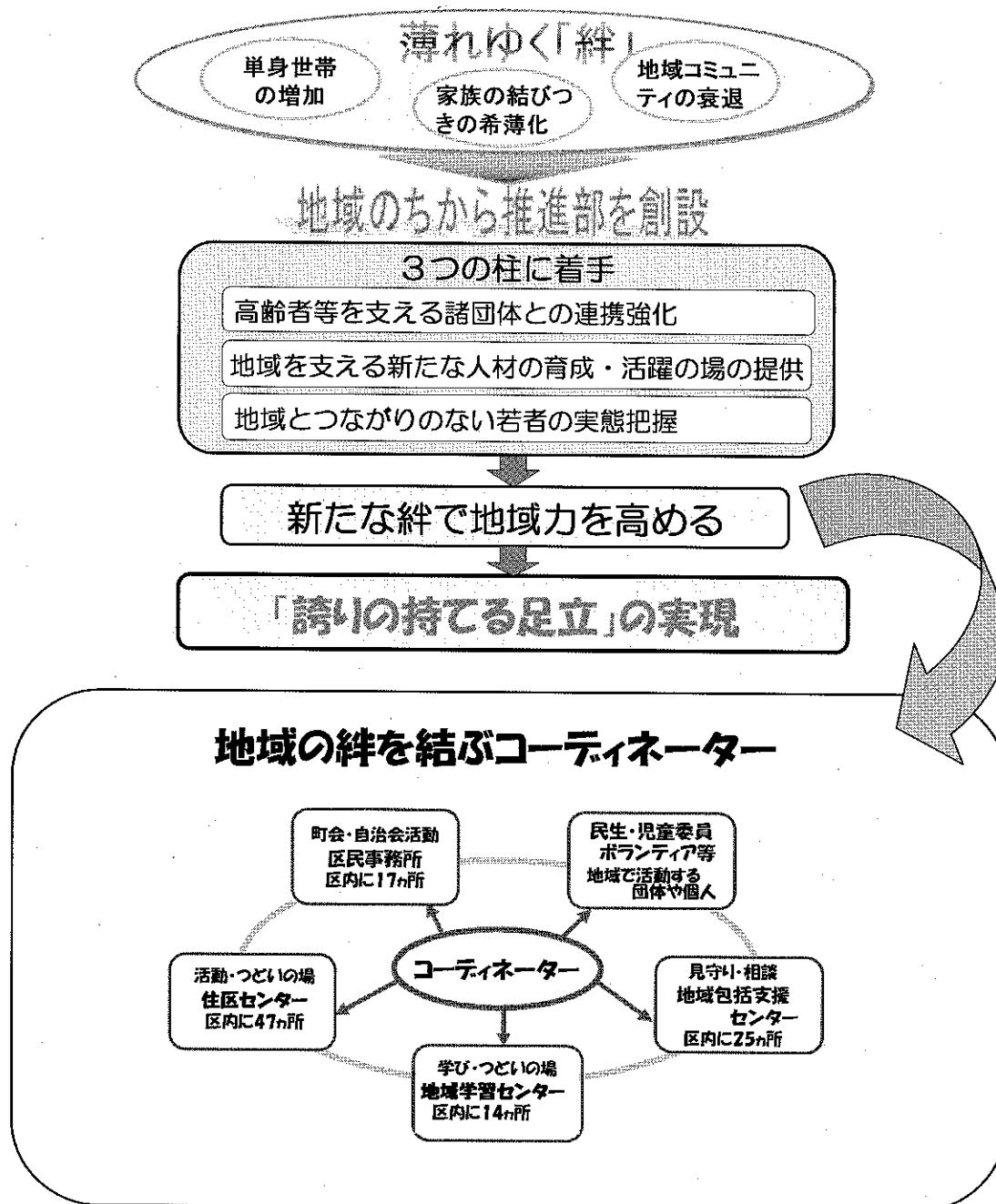
薄れゆく「絆」 地域の現状

一人暮らしで誰とも付き合いのない高齢者や相談相手のいない子育て世代など、薄れゆく絆がもたらす様々な問題が地域に顕在化しています。



新たな絆の結び直し 地域のちから推進部創設

学びの場で交流を育み、ネットワークを広げ、さらにはボランティア活動などの地域活動につなげていく…地域のちから推進部を中心に、立場や分野を超えた新たな絆で地域力を高め、地域の実情や住民ニーズに応じた総合的な事業を展開していきます。



平成24年度に向け 地域のちから推進部をさらに充実

地域の力を着実に育んでいくため、町会・自治会、NPO等の協働支援、住区施設などの地域自治活動・地域コミュニティ推進に関する組織を地域のちから推進部に統合していくことを検討し、平成24年度の組織に反映させていきます。

【問合せ先】政策経営部 政策課長 宮本 博之
電話 (3880) 5811

つながる ひろがる 足立の教育

幼児～学校～基礎～体験 学びをつなげます

小1プロブレムへの対応や基礎学力の向上に結びつく就学前教育の実施、幼稚園・保育園・小学校の連携体制を整備するため、現在区長部局に設置されている「子ども家庭部」を教育委員会に編入します。

幼児教育から学校教育へと切れ目のない施策を展開し、子どもたち一人ひとりが、確かな学力、豊かな心、健やかな体、さらには社会性や公共性をも含め「たくましく生き抜く力」を育んでいくことを目指します。

幼児教育から学校教育へ学びの連続 (P11)

就学を意識するとともに、子どもたちの持つ能力や可能性を大きく育てることを目指し、様々な施策を展開して、幼児期における教育（＝就学前教育）の充実を図っていきます。

足立区は幼児教育のトップリーダーとして、 自治体発の幼保一元化を進めます!!

1 保育園を教育委員会へ編入

- ① 幼児教育を一体的に展開
- ② 指導主事(教員)が、教育的観点から区立保育園を巡回訪問

新

2 区立認定こども園の開設

- ① 平成24年4月に2園開設(幼児教育の中核拠点)
※平成16年開設の幼保一元化施設「おおやた幼保園」も認定こども園に同時移行 計3園
- ② 研究成果を区内の幼児教育施設に提供→区全体のレベルアップ

3 あだち幼児教育プログラム

- ① 小学校を意識した5歳児プログラムの策定 新
- ② 平成23年度 モデル実施と検証
平成24年度 区立保育園・区立認定こども園全園で実施、私立保育園等にも働きかけ
- ③ 足立っ子すくすくガイドの活用

“学びの芽”を大切に育みます～幼児教育の充実

- ① 生涯にわたる学びの基礎を培う(興味・関心・意欲等)
- ② 集中力がない・話を聞けないといった小1プロブレムを解決

4 幼稚園・保育園・小学校の交流

小学校への滑らかな移行を目指して、職員及び子どもの交流を深め相互理解を推進

- ① 幼保小連携ブロック会議
- ② 職員の交流研修
- ③ 子どもたちの交流

5 私立幼稚園との連携強化

- ① 移行期の幼児教育実践と預かり保育の拡充
- ② 早期就園(4年保育)に対する支援 新
- ③ 2歳児親子を対象に、集団活動等を行う未就園児教室を支援 新

【問合せ先】 子ども家庭部 子ども家庭課長 市川 保夫
電話 (3880) 5017

小・中学生の学び・体験・交流活動を応援

【あだち小学生基礎学習教室】 104,615千円 (P12)

基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図るため、民間教育事業者（学習塾等）を活用した補習教室を実施します。＜「あだち小学生基礎計算補習教室」から名称変更＞

日数・内容等を拡充し、7・8月の夏季休業中に行う学校の補充教室と連携しながら、1年間を通した継続的な学習の場を提供していきます。

【対 象】 原則3・4年生

※22年度は原則4年生（5・6年生は希望者）

【実施期間】 春季（5月～7月）、秋季（9月～12月）、

冬季（1月～3月）の土曜日、平日放課後

【実施時間】 34コマ（土曜日16コマ、水曜日18コマ）

※1コマは50分

※22年度は土曜日に22コマ実施

【内 容】 算数（四則計算の基礎）、国語（漢字の書き取り）

【実 施 校】 全72小学校

【参加児童】 2,160名（見込）

拡充ポイント

【その1】

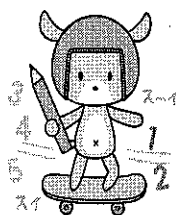
「冬季」の実施

【その2】

「国語」の新設

【その3】

「平日放課後」も実施



シンボルキャラクター
「すいぬくん」

※平成22年度冬季モデル事業（平成23年1月～3月）

・ 水曜日放課後

・ 算数（四則計算の基礎）、国語（漢字の書き取り）

⇒ 新たな方式でモデル実施中（17校）

【問合せ先】 学校教育部 教育改革推進課長 増田 好範
電話（3880）5981

【足立区子ども元気基金活用事業】 100,434千円 (P19)

基金の活用により、新たな学び、体験・交流活動に対し、活動費用を助成します。

対象活動は、主体性や自発性、創意工夫を引き出すため、学校長や2,700人の教員、4万6千人余の子どもたちから提案を募りました。

提案された対象活動が、子どもたちの経験として活かせる内容となっているか、今後の施策に活かせるような活動であるか等の視点で、学識経験者を加えた審査会により選定しています。

平成23年度に助成対象となる予定の活動は以下のとおりです。(現在も審査中)

■子どもたちからの提案

★高齢者施設でのお年寄りとの交流活動

(高齢者施設で介護体験や手作り作品のプレゼントをしてみたい)

★鋸南自然教室、日光自然教室プラス1デイプラン

(2泊3日の自然教室の体験活動充実により3泊4日で実施したい)

★有名アスリートによる特別教室

(有名な陸上選手を呼んで、競技の魅力や実技を教わりたい)

■学校や教員からの提案

★新潟県魚沼市での稲刈り体験

(自然教室の田植えだけでなく、稲刈りも経験させたい)

★中学生が小学生に理科の楽しさを教える活動

(理科実験を通して、小学校と中学校の交流を充実させたい)

★保育園・小学校・中学校連携による地域ぐるみの合同体験活動

(地域の保育園・小学校・中学校で、連携を深める取り組みをしたい)

★中学校演劇選抜プロジェクト

(演劇活動を通して表現力、コミュニケーション能力を高めたい) など

[申請件数] 302件(学校245件、教員や若手研鑽塾生40件、児童・生徒17件)

[基金への積立額] 3億円

[活用期間] 平成23年度～25年度の3年間(年間1億円を上限)

【問合せ先】 学校教育部 教育政策課 石居 聡
電話 (3880) 5961

保育サービスの見通し

【保育サービス事業（待機児童対策）】 2,742,620千円（P21）

待機児の解消を図るとともに、多様な保育需要に対応していきます。特に、待機児童の9割が3歳未満児であるため、低年齢児の待機児童の解消に取り組みます。また、新たに幼稚園の送迎ステーション支援事業や区立認可外保育室の新設に取り組みます。

待 機 児 童 の 状 況



【平成23年度保育定数増加人数等一覧】

区 分	平成23年4月1日 (人)	平成24年4月1日 (人)	定員増分 (人)	増加該当 施設数等	備考
認可保育園	9,046 (3,299)	8,867 (3,249)	△179 (△50)	△3園	注1
東京都認証保育所	1,004 (835)	1,102 (933)	98 (98)	4所	
足立区認定保育室	37 (37)	0 (0)	△37 (△37)	—	
足立区小規模保育室	49 (49)	184 (184)	135 (135)	9室	
区立認可外保育室	— (—)	62 (20)	62 (20)	1所	
家庭福祉員	382 (382)	446 (446)	64 (64)	27人	
グループ保育室	15 (15)	15 (15)	0 (0)	—	
あだち子育て応援隊	20 (20)	70 (70)	50 (50)	50人	
認定こども園(私立)	205 (36)	225 (56)	20 (20)	1園	
認定こども園(区立)	— (—)	258 (258)	258 (76)	3園	
合 計	10,758 (4,673)	11,229 (5,049)	471 (376)		

※ () 内は3歳未満児

※ 注1 認定こども園(区立)へ定員数223人(76人)が移行するための減。
認可保育園の定員数44人(26人)の増。

計△179(△50)

【問合せ先】 子ども家庭部 待機児童対策副参事 高橋 徹
電話 (3880) 6237

成長と創造を促進する新たなステージへ 臨時的支援の上をめざす緊急経済対策

臨時的な支援から「成長と創造を促進する」新たなステージへ前進し、区民生活をささえる雇用対策に重点を置き、緊急経済対策を総合的に進めます。

販路開拓・拡大支援へ (P36・37)

●区内中小企業の経営革新・改善活動を支援します

ものづくり応援助成金 50,000千円 新
新たな事業展開や経営改善計画を行なう意欲的な製造業企業を応援します。

上限90万円の対象経費に対し1/2を限度(45万円)、区内企業を活用した場合2/3を限度(60万円)に助成

知的財産権取得助成金 3,000千円 新
企業の知的財産権の取得を支援します。

上限60万円対象経費の1/2を
限度(30万円)に助成



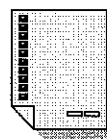
●多様な販路開拓・拡大を支援します

産業展示会事業 12,000千円 新
「区内企業の販路拡大」「意欲的な中小企業の発掘と育成」「地域住民への区内産業PR」を目的に24年度に実施する産業展示会に向けて、プレ展示会を開催します。

※3月19日に100人の「キックオフミーティング」を開催

会社案内等作成助成金 10,000千円 新
小規模事業者の会社案内冊子等の負担を軽減します。(10万円限度)

作成経費の1/2(10万円)を限度に助成



正社員につながる支援へ (P34)

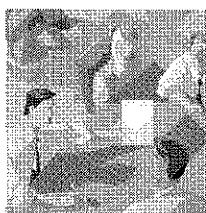
若年者対策 139,341千円 300名を超える対象者から一人でも多く正社員へ!

☆現役高校3年生・大学4年生向け「就職力アップ⇒企業面接」集中プログラム 160人
高校生には基礎研修と直前対策、大学生には直前対策、実施後企業合同面接会

☆若者正社員就職サポートプログラム 50人

社会人に必要な研修を実施し、紹介予定派遣から正規雇用へ

☆既卒向け「就職力アップ⇒企業面接」集中プログラム 100人



中高年対策

☆再就職支援セミナー

生活保護等対策

☆雇用支援連絡会議(庁内)設置

現に失業中、非正規等雇用不安のある区民、生活保護からの自立をめざす区民の支援

【問合せ先】産業経済部 緊急経済対策副参事 飯塚 尚美
電話 (3880) 5182

あだちエコスタイル スタート

67万人の一步 始めます

目指せ LED普及日本一のまち

【住宅用LED照明普及促進事業】 50,000千円 (P40)

都内初

より多くの区民の方が身近で手軽に取り組める環境行動として、省エネ効果の高いLED照明普及促進に取り組み、温室効果ガスを削減、100人の一步をさらに進めて「地球にやさしい人のまち」の実現を目指します。

太陽光発電システム設置補助(H23年度 年間350件)

「平成24年度までに1,500件」の目標を
平成22年度中に達成する見込み

これに加えて

これにより

年間約1,630トンのCO₂を削減
540世帯分の排出量に相当

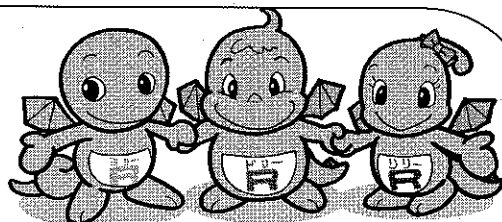
家庭用LED照明の普及促進

H23年度 15,000世帯(5%の普及率UP)を目指します。

※ 5,000円分以上のLED電球の購入が確認できる領収書等と3,000円分の
区内共通商品券を交換

たとえば・・・

1世帯3個×15,000世帯=45,000個
の白熱電球をLED電球に交換すると



地球にもやさしい
～温室効果ガスを大幅に削減～

CO₂ 年間約1,800トン

これは・・・
約87,000本のケヤキの木が
1年間に吸収するCO₂の量
(590世帯分の排出量に相当)

家計にもやさしい
～電気代を大幅に削減～

1世帯あたり
年間 約8,000円

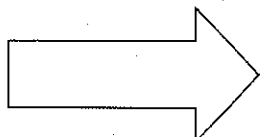
【問合せ先】 環境部 温暖化対策課長 皆葉 英男
電話 (3880) 5935

【街路灯のLED化】 153, 137千円 (P39)

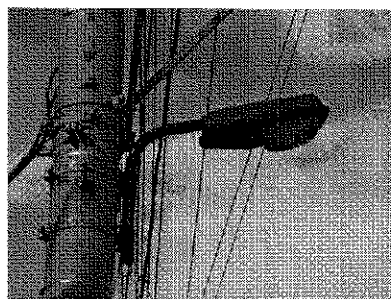
LED街路灯は小型水銀灯と比較して、電気使用量 約半分、CO₂排出量 約50%削減、ランプ寿命 約3.3倍、維持管理費 約30%削減が図れます。区では、既存の水銀灯と比べて高効率で明るさも向上したLED街路灯への取り替えを行い、より省エネでより安心なまちづくりを進めていきます。

＜改修コスト＞ ※ 撤去費等含む

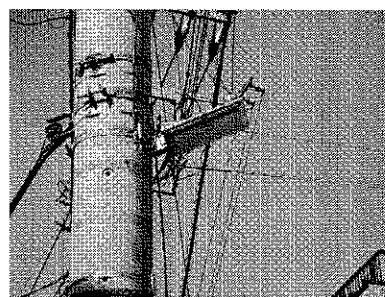
従来の小型水銀灯80W
約12万円



同クラスのLED灯
約9万円



- ・ 製品価格の低下
- ・ 取り付けアーム不要
- ・ 小型軽量化による取り付け工事費低下



＜今後の改修計画＞

平成23年度以降は、毎年2,000灯を目標に「LED化」を進めていきます。
(平成22年度末までの設置実績は677灯)

＜電気料金の削減効果＞

平成23年度の設置完了後(2,677灯)、翌年度の電気料金は、

年間 約640万円

削減できます。

さらに...

足立区にある小型水銀灯 約30,000灯 をLED化した場合、

年間 約7,200万円

の電気料金削減が図れます。

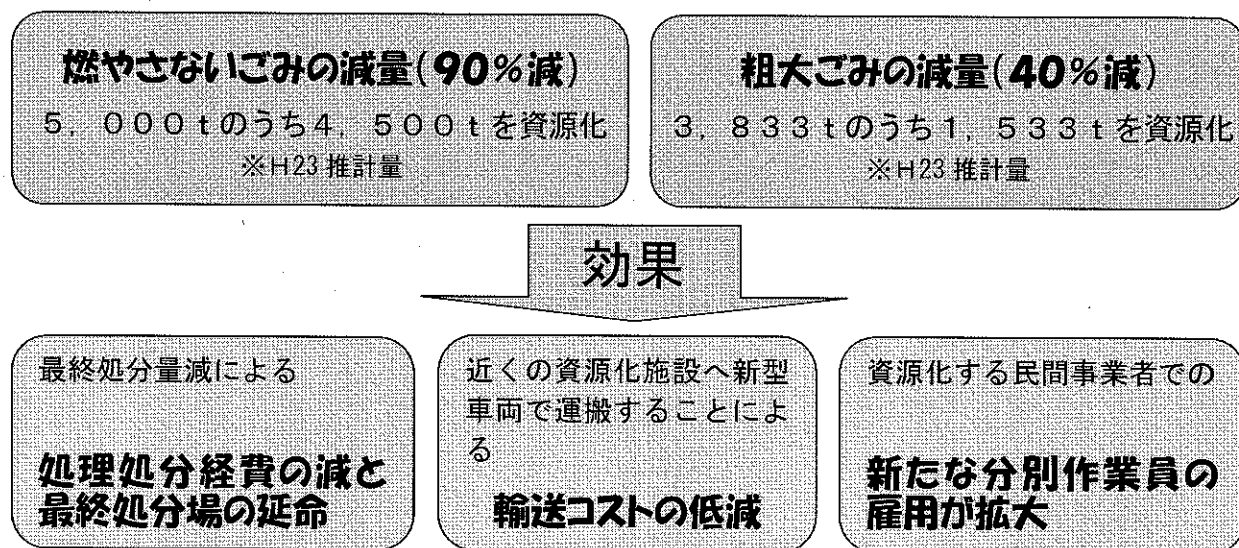
【問合せ先】 都市建設部 工事課長 増田 治行
電話 (3880) 5008

燃やさないごみの9割を資源化

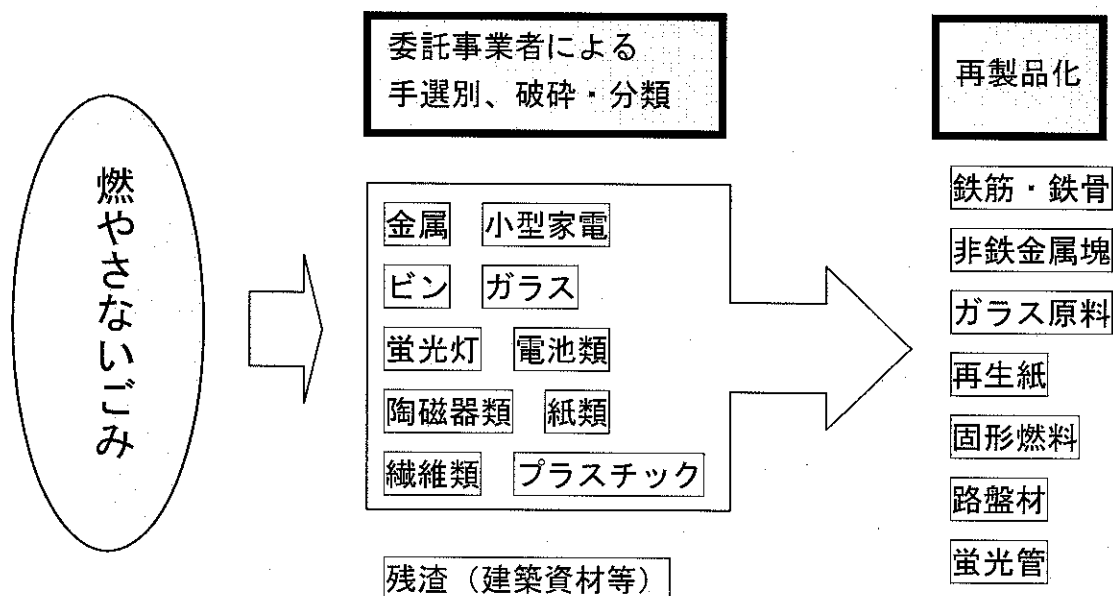
【燃やさないごみ・粗大ごみの資源化】 244,270千円 (P41)

燃やさないごみの資源化は、平成22年4月から区内3割の地域で開始し、約74% (1,033トンのうち767トン ※4月から12月末の実績)の資源化に成功しました。

平成23年度は区内全域を対象に実施するとともに、金属・小型家電・電池などの資源化対象品目に陶磁器もプラス、実に、燃やさないごみの「9割」を資源化。「粗大ごみ」の資源化と合わせて6,033トン(H21年度対比)のごみを減量します。



<資源化フロー>



【問合せ先】環境部 計画課長 川口 弘
電話(3880)5301

まちの安全点検

安全プラス安心 危険から区民を守ります

老朽危険建築物対策事業 30,691千円 (P44)

建物の倒壊や外壁の落下など、老朽危険建築物が引き起こす不慮の事故から区民を守るための仕組みを整備します。居住の有無に関わらず、老朽化した建築物からの危険を回避する取り組みは全国的にもほとんど例がないため、足立区独自の関連規定を整備し、行政指導の範囲と内容を明確化します。

【実態把握調査】 20,265千円



- ・区内全域を対象に外観目視による現地調査と安全パトロールの実施
- ・区立小学校の通学路を調査ルートに指定、経年劣化が進んだ危険なブロック塀などを確認

【安全対策指導】 600千円

- ・実態把握調査により危険な建築物を発見した場合、直ちに現場確認と所有者への安全対策指導を実施
- ・実態把握調査の結果を「老朽危険建築物台帳」として整備、継続して安全対策指導を実施
- ・老朽化した建築物を適正に維持管理するための相談体制の充実

【緊急安全対策】 7,000千円



- ・老朽化が著しく近隣住民への危険が切迫している場合、仮囲いの設置など緊急安全措置を行えるよう関連規定を整備
- ・建築行政を専門とする弁護士と顧問契約を結び、助言を得ながら課題を整理

さらに一步、その先へ

個人の財産である建築物に対して行政が直接安全対策を施すことは、たとえ危険部分の応急的な除去であったとしても財産権の侵害を問われかねず大変難しいのが実情です。

借地・借家権、相続などの権利関係の整理、公費投入の是非、原因者の法的責任など様々な事例研究を行い、問題の根本的な解決に向けた事業モデルの構築を目指します。

【問合せ先】都市建設部 建築調整課長 服部 仁
電話 (3880) 5945